



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大宮司 典夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長管理本部長（氏名）笹岡 幹男 TEL 03-3571-9497
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,156	4.5	37	△42.6	41	△57.1	23	△67.0
2024年3月期中間期	3,976	△13.3	65	△56.3	95	△54.1	69	△59.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 95百万円（△34.2%） 2024年3月期中間期 144百万円（△37.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.47	—
2024年3月期中間期	34.92	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,557	7,211	75.4
2024年3月期	9,908	7,225	72.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,211百万円 2024年3月期 7,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	1.3	110	△36.0	120	△46.5	100	△67.3	49.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1社 (萬警備保障株式会社)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,109,026株	2024年3月期	2,109,026株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	99,152株	2024年3月期	106,578株
-------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	2,005,631株	2024年3月期中間期	1,998,872株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式総数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用環境や個人所得の改善による個人消費の持ち直しに加え、インバウンド需要の増加が見られるなど、回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰による物価の高止まりや、不安定な世界情勢は長期化しており、大幅な為替の変動等も見られるなど不透明な状況が続きました。

そのような中において、当社グループは、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を念頭に、当社グループを選んでもいただけるよう、顧客目線を大切にされた品質第一のサービス提供に努めてまいりました。当社グループのサービス品質を認めていただいたことにより、従来から重点課題として取り組んできた顧客との収受料金の改定について、一部顧客との間で実現しております。一方で、当社グループの取り組むべき課題である「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、「新規顧客の獲得」については満足できる結果が得られておらず、「適正料金の収受」についても未だ実現していない顧客に対して理解を得ながら、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

また、期初に事業構造改革に向けたプロジェクトを発足し、基幹営業所の業績改善に取り組んだことに加え、各営業所において当社グループの強みである流通加工業務にかかる業務効率化についても取り組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、いずれも効果は顕在化しておりませんが、2024年10月度以降に顕在化させなくてはならないと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が期初からの収受料金改定効果、主要顧客における業務取扱量が増加したことを受け、前年同期間と比較して、4.5%増の41億56百万円となりました。

利益面につきましては、収受料金の改定による利益率改善が見られた顧客があったものの、全体的には、これまで以上に日々の業務取扱量の変動幅が大きくなったことから、作業収益にかかるコストについて十分にコントロールができず、加えて海外現地法人においても上昇したコストの削減が進まなかったことから、営業利益は、前年同期間と比較して、42.6%減の37百万円となりました。また、経常利益においては、営業外収益の受取賃貸料が減少したことを受け、同57.1%減の41百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同67.0%減の23百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、収受料金の改定および一部主要顧客の業務取扱量が増加したことから、営業収益が前年同期間と比較して4.6%増の41億14百万円となりました。営業利益は、営業収益が増加したものの、日々の大幅な業務取扱量の変動に対するコストを十分にコントロールできず、同47.1%減の25百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、主要顧客の業務取扱量減少の影響を受け、前年同期間と比較して4.8%減の1億43百万円となりました。営業利益は、営業収益の減少による影響はあったものの、コスト削減による原価率の低減が見られたことから、前年同期間と比較して3百万円増加し、2百万円の営業損失から営業利益へと黒字転換しております。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工(倉庫内オペレーション)分野を担っております。国内物流業務取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して2.8%減の4億99百万円となりました。営業利益は、営業収益の減少に加え、労務コスト上昇の影響が大きく、同98.8%減の0百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円(3.5%)減少し、95億57百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億39百万円、固定資産が70百万円減少したことによるものであります。

B. 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円(12.5%)減少し、23億46百万円となりました。

この主な要因は、営業未払金が67百万円、1年内返済予定の長期借入金が67百万円、長期借入金が1億24百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円(0.2%)減少し、72億11百万円となりました。

この主な要因は、為替換算調整勘定が90百万円増加した一方、利益剰余金が前連結会計年度にかかる期末配当金により70百万円、連結範囲の変更により49百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億59百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億87百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、前連結会計年度末より2億35百万円減少し、18億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、1億59百万円(前年同期間対比99百万円の資金獲得減)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前中間純利益が40百万円(前年同期間対比57百万円の資金減)、減価償却費が1億74百万円(前年同期間は1億66百万円)、売上債権及び契約資産の増減額が61百万円(前年同期間対比3百万円の資金減)あった一方で、資金減少要因として仕入債務の増減額が81百万円(前年同期間対比35百万円の支出増)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億8百万円(前年同期間対比38百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、資金減少要因として有形固定資産の取得による支出が1億16百万円(前年同期間対比48百万円の支出増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億87百万円(前年同期間対比4百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少による支出が25百万円(前年同期間は65百万円の資金減)、長期借入金の返済による支出が1億91百万円(前年同期間は1億57百万円の資金減)、配当金の支払額が69百万円(前年同期間は69百万円の資金減)あったことによるものであります。

なお、資本の財源及び資金の流動性に係る情報に関しては、2024年6月27日に提出した第108期の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、2024年11月5日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,560	1,882,790
売掛金及び契約資産	886,107	842,738
原材料及び貯蔵品	11,683	11,569
前払費用	45,378	58,791
その他	146,351	134,925
貸倒引当金	△1,575	△730
流動資産合計	3,210,505	2,930,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,103,614	10,154,942
減価償却累計額	△7,592,661	△7,715,326
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物(純額)	2,446,081	2,374,743
機械装置及び運搬具	1,975,074	1,984,155
減価償却累計額	△1,840,746	△1,866,592
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具(純額)	132,050	115,285
土地	2,335,562	2,335,562
その他	669,837	721,291
減価償却累計額	△545,480	△565,462
減損損失累計額	△14,983	△15,800
その他(純額)	109,373	140,028
有形固定資産合計	5,023,067	4,965,620
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	38,904	28,875
無形固定資産合計	497,390	487,362
投資その他の資産		
投資有価証券	633,484	619,157
繰延税金資産	90,302	92,264
その他	458,976	468,952
貸倒引当金	△5,316	△5,877
投資その他の資産合計	1,177,446	1,174,497
固定資産合計	6,697,905	6,627,480
資産合計	9,908,411	9,557,565

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	434,366	366,601
短期借入金	275,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	365,000	298,000
未払費用	93,854	92,902
未払法人税等	34,575	31,616
賞与引当金	59,380	73,880
その他	150,339	138,883
流動負債合計	1,412,517	1,251,884
固定負債		
長期借入金	695,000	571,000
退職給付に係る負債	398,119	385,395
その他	177,163	138,274
固定負債合計	1,270,282	1,094,670
負債合計	2,682,799	2,346,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,171,719	2,171,408
利益剰余金	2,657,189	2,561,015
自己株式	△140,460	△130,673
株主資本合計	6,821,730	6,735,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,255	196,173
為替換算調整勘定	189,625	279,806
その他の包括利益累計額合計	403,881	475,979
純資産合計	7,225,611	7,211,010
負債純資産合計	9,908,411	9,557,565

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	3,976,967	4,156,553
営業原価	3,470,422	3,662,945
営業総利益	506,544	493,607
販売費及び一般管理費	440,684	455,773
営業利益	65,859	37,834
営業外収益		
受取利息	1,373	1,868
受取配当金	14,400	7,589
受取賃貸料	11,926	1,695
為替差益	4,599	—
その他	8,771	7,942
営業外収益合計	41,071	19,096
営業外費用		
支払利息	9,901	7,918
為替差損	—	4,943
その他	1,404	3,004
営業外費用合計	11,305	15,866
経常利益	95,626	41,064
特別利益		
固定資産売却益	3,954	—
特別利益合計	3,954	—
特別損失		
固定資産除売却損	495	25
減損損失	845	309
特別損失合計	1,341	335
税金等調整前中間純利益	98,239	40,729
法人税、住民税及び事業税	29,008	13,500
法人税等調整額	△575	4,222
法人税等合計	28,433	17,723
中間純利益	69,806	23,005
親会社株主に帰属する中間純利益	69,806	23,005

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	69,806	23,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,022	△18,082
為替換算調整勘定	45,752	90,180
その他の包括利益合計	74,774	72,098
中間包括利益	144,580	95,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,580	95,104

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,239	40,729
減価償却費	166,093	174,234
減損損失	845	309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△284
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,552	14,068
株式報酬費用	4,619	4,738
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,103	△13,123
受取利息及び受取配当金	△15,773	△9,458
支払利息	9,901	7,918
固定資産除売却損益(△は益)	△3,458	25
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	65,184	61,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	114
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,714	△81,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,202	△3,243
その他	△17,531	△21,118
小計	299,993	175,699
利息及び配当金の受取額	15,776	9,464
利息の支払額	△8,476	△8,735
法人税等の支払額	△47,700	△16,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,591	159,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,399	△39,928
定期預金の払戻による収入	42,371	49,737
有形固定資産の取得による支出	△68,228	△116,353
有形固定資産の売却による収入	5,299	—
貸付金の回収による収入	270	70
その他の支出	△5,796	△1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,482	△108,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△157,000	△191,000
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△69,508	△69,603
その他の支出	—	△1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,585	△287,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,100	57,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,376	△178,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,048	2,078,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,999,672	1,842,861

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結子会社でありました萬警備保障株式会社は、事業縮小に伴い重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式制度の導入)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、当社および当社子会社従業員（以下、「割当対象者」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を目指すとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することについて決議いたしました。なお、本制度の具体的な実施時期、支給金額、発行又は処分株式数、割当対象者の範囲その他の本制度の具体的な内容につきましては、2024年度中の当社取締役会において決定することを予定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	2,941,476	29,472	863	2,971,812	15,217	2,987,029
中国	690,730	—	—	690,730	—	690,730
米国	163,369	—	—	163,369	—	163,369
顧客との契約から生じる収益	3,795,577	29,472	863	3,825,912	15,217	3,841,130
その他の収益(注) 4	135,837	—	—	135,837	—	135,837
外部顧客への営業収益	3,931,414	29,472	863	3,961,750	15,217	3,976,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,908	121,241	512,525	637,674	37,701	675,376
計	3,935,322	150,713	513,388	4,599,424	52,918	4,652,343
セグメント利益又は損失(△)	48,641	△2,563	6,459	52,537	4,687	57,225

	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	2,987,029
中国	—	690,730
米国	—	163,369
顧客との契約から生じる収益	—	3,841,130
その他の収益(注) 4	—	135,837
外部顧客への営業収益	—	3,976,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△675,376	—
計	△675,376	3,976,967
セグメント利益又は損失(△)	8,634	65,859

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,634千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失845千円を計上しております。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	3,067,582	32,605	—	3,100,188	14,349	3,114,537
中国	718,135	—	—	718,135	—	718,135
米国	188,043	—	—	188,043	—	188,043
顧客との契約から生じる収益	3,973,761	32,605	—	4,006,367	14,349	4,020,716
その他の収益(注)4	135,837	—	—	135,837	—	135,837
外部顧客への営業収益	4,109,599	32,605	—	4,142,204	14,349	4,156,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,007	110,867	499,169	615,044	—	615,044
計	4,114,606	143,473	499,169	4,757,249	14,349	4,771,598
セグメント利益	25,754	675	76	26,507	3,955	30,462

	調整額 (注)2	中間連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
日本	—	3,114,537
中国	—	718,135
米国	—	188,043
顧客との契約から生じる収益	—	4,020,716
その他の収益(注)4	—	135,837
外部顧客への営業収益	—	4,156,553
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△615,044	—
計	△615,044	4,156,553
セグメント利益	7,371	37,834

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額7,371千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失309千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数	1,054,513株
分割により増加する株式数	1,054,513株
分割後の発行済株式の総数	2,109,026株
分割後の発行可能株式総数	5,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月12日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(株式分割に伴う定款の一部変更)

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,700,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,400,000株</u> とする。

(その他)

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。